

1 市の概要

人口	175,593 人
保護率	0.53 %

2 支援状況調査（H30年度）

新規相談受付件数人口10万人当 (件)	一月当たり	17.5
プラン作成件数人口10万人当 (件)	一月当たり	1.8
就労支援対象者数人口10万人当 (件)	一月当たり	0.6
就労・増収率(%)		83.3

3 実施方法について

実施方法	委託（単年契約・随意契約）
事業費	4,000千円（平成30年度）
理由 (委託)	○地域福祉活動と共に多面的に相談支援事業を受託している社会福祉協議会へと委託する事で、困窮者支援を包括的に実施できることから。
事業概要	<p>○就労準備支援担当者1名を配置。（自立相談支援事業兼任）</p> <p>○自立相談支援員とともに支援の方向性について検討、就労体験を中心に、生活自立から社会自立、就労自立にむけて、個別の状況に応じた支援プログラムを組み立て、支援を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規則正しい生活リズム：設定した日時に来所を促し、面談や館内作業を行う。職場体験。 ・体力づくり：ウォーキング、軽運動、体操、職場体験など。 ・コミュニケーション能力の向上：イベントやセミナーへの参加、ボランティアなど。 ・就労体験：農作業、内職、施設内清掃、食事配膳など。 <p>○提携している協力事業所で対象者にあった様々な就労体験ができる。そのため、未経験業種であっても興味のある仕事を体験し、できそうな仕事を見極めることができる。</p> <p>市内の社会福祉関係施設や企業に協力を呼びかけ、協力事業所として就労体験の協力を得ている。</p>
その他 特記事項	○今後、支援対象者が増えた場合の支援プログラムの組み立てについては検討課題。

4 事業実績（H30年度）

利用者

3人（いずれも生活困窮者）

※協力事業所数23か所
（障がい者支援事業所、福祉施設、保育園、民間事業所ほか）

5 事業実施のポイント ～協力事業所のノウハウを生かした支援～

●協力事業所のバックアップ

【開拓方法】 事業所への訪問等を通じて協力を依頼。協力事業所は、承諾書により事前登録し、体験希望が出た段階で利用者の希望や移動手段とのマッチング等考慮し進めている。

【認定訓練事業】 就労準備支援事業の説明時に、認定訓練事業を紹介。
【支援やバックアップ】 受入実績がある障がい者支援事業所では、利用者の能力や変化について就労準備支援員と連携をとりながら支援を行っている。

本人の能力や興味を探りながら、障がい者支援事業所とともに新たな就労の場の開拓を行い、より一般就労に近い形での体験ができるよう、施設外就労の場をひろげている。



利用者とその家族の声

- 本人：「利用する前と今とでは世界が違う。今は毎日が充実している。もっと、色々な経験を積み自信をつけたい。」
- 家族：「体もたくましくなり、見違える。以前は一日中家で寝たりゲームをして過ごしており、食事あまり食べなかった。今は良く食べるようになり、体調にも変化が表れている。」

6 取り組んで良かったこと

○就労準備支援事業の協力事業所として受け入れの協力をいただくなかで、理解が深まり、認定就労訓練事業所の開拓につながった。